

平成19年3月期

中間決算短信(非連結)



平成18年11月10日

会社名 東洋合成工業株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 4970 本社所在都道府県 千葉県
 (URL http://www.toyogosei.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 木村 正輝
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 三代川 雅人 TEL (047) 327-8080 (代表)
 決算取締役会開催日 平成18年11月10日 配当支払開始日 平成18年12月8日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,453	(5.3)	443	(△32.7)	441	(△22.7)
17年9月中間期	6,126	(1.5)	658	(△41.3)	570	(△39.8)
18年3月期	12,699		1,149		979	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	282	(△20.4)	34	65	—	—
17年9月中間期	354	(△41.7)	43	55	—	—
18年3月期	642		73	96	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 18年9月中間期 8,141,430株 17年9月中間期 8,141,510株 18年3月期 8,141,490株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	27,804		8,357	30.1	1,026	54		
17年9月中間期	24,402		7,986	32.7	980	90		
18年3月期	26,085		8,226	31.5	1,005	50		

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 8,141,430株 17年9月中間期 8,141,510株 18年3月期 8,141,430株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 1,960株 17年9月中間期 1,880株 18年3月期 1,960株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△17	△1,811	1,555	793				
17年9月中間期	99	△1,739	1,864	893				
18年3月期	1,562	△3,402	2,235	1,066				

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	14,000 百万円	820 百万円	470 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円72銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	12.00	12.00	24.00
19年3月期(実績)	7.50	—	15.00
19年3月期(予想)	—	7.50	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

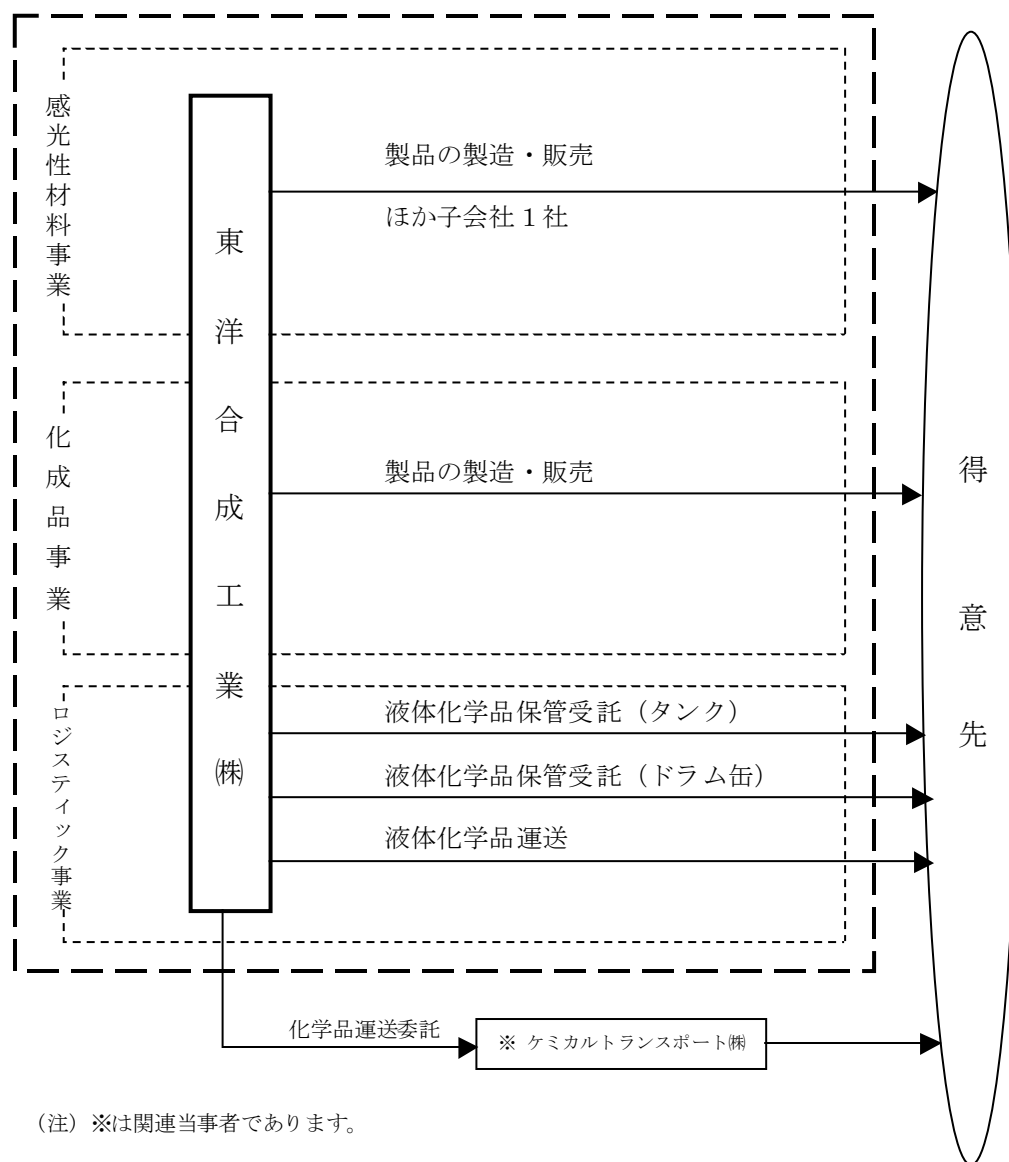
1. 企業集団の状況

当社の主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売・保管業務であります。

当社の事業内容及び当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区分	事業に係る位置づけ
感光性材料事業	製造・販売活動を行っております。
化成品事業	製造・販売活動を行っております。
ロジスティック事業	保管業務を行っております。

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として「①光電子材料の分野で世界最高の技術水準を目指し、常に新製品・新プロセスを開発する。②生産技術の高度化を推進し、市場競争に勝つ製品を製造する。③グローバルに企業活動を展開し、世界市場に独自の地歩を確立する。④社員が常に能力開発に努め、自身の限界にチャレンジすることを通じて、社会への貢献と自己の生活基盤の安定を目指す集団とする。」を掲げております。当社は、この経営方針に基づき、積極的な事業展開を進め、業容の拡大と業績の向上に邁進し、高品質かつ高機能の材料を可能な限り安価に供給することにより、産業全体の発展と高度化に役立つことを目指しております。

また、創業以来、「技術開発力こそすべての出発点」を企業理念に、研究開発力の増強と生産技術の向上に努め、蓄積された技術やノウハウを活用して、市場ニーズに迅速かつ適確に対応し、有機合成から、分離精製、プラントエンジニアリング、化成品物流等に至るまで、事業分野および事業規模を着実に拡大させることにより、化学産業界で独自の地位を築き、当社の永続的発展を通じてお客様、株主の皆様、従業員などの利害関係者に貢献することを目指しております。

さらに、当社は、環境保全活動を経営上の重要課題と位置づけ、企業活動の中で地域社会に対する環境負荷の低減をつねに目指し、地域社会のみならず地球環境保全に注力いたしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しております。

配当につきましては、最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元策であると認識し、安定配当の維持を基本に会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

当期は、1株当たり普通配当15円を予定し、中間配当として1株当たり普通配当7円50銭を実施致します。

内部留保資金につきましては、生産設備増強のため、設備資金に充当するとともに、研究開発活動に活用し、経営基盤の強化と今後の事業拡大に努める所存であります。

また、平成18年5月1日付の会社法施行にともない、第56期定時株主総会に剰余金の配当等を取締役会決議において実施できる旨の定款変更を決議しておりますが、現時点では四半期配当を実施する予定はありません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場での流動性を高めるとともに投資家、特に個人投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項であると認識し、平成16年10月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げ、さらに、積極的なIR活動や情報開示の充実を図ってまいりました。今後の施策については、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果を慎重に検討し決定したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益を確保し会社の永続的な発展を図ることこそ、株主の皆様の利益につながると考え、売上高経常利益率を常に意識した経営を行っております。また、これまで安定供給体制構築のための生産能力の増強、技術革新のための研究開発体制の整備を先行投資と位置づけ、工場、研究施設への設備投資を行ってまいりましたが、今後もこうした投資は必要と考えております。こうした観点からも、財務体質の強化を図る必要があると考え、自己資本比率の向上に努めます。

当社は、売上高経常利益率と自己資本比率を重視しておりますが、事業環境が急変しており、適時適正に対応するため具体的目標数値は設定いたしておりません。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、感光性材料事業、化成品事業、ロジスティック事業の3事業を営んでおります。感光性材料事業の関連業界は、デジタル家電の発展にともない今後も成長が期待できると考えられますが、国際的競争は激化し、技術革新による新技術、新製品の開発競争も激しさを増しております。こうしたことから、価格競争も激しく、また、クリスタルサイクル・シリコンサイクルの影響による業績の大きな変動も避けられないものと考えられます。これら需要変動の影響を最小限にとどめ、全体として安定した業績を維持できる体質を構築することが必要と考え、化成品事業とロジスティック事業の体質強化に取り組んでおります。この変化の激しい時代に対応できる体制を構築するため、平成15年4月1日より事業別組織への組織変更、賃金制度の変更を実施し、既に3年が経過し、成果は着

実に現れていると認識しております。

<感光性材料事業>

ユビキタス社会の進展とともに「表示装置は大型で高精細」「半導体等のデバイスは小型で高機能な製品」を求める動きは続くものと予測されます。これにともない当社の供給する感光性材料に関しましても、より微細で高機能を実現できる材料の開発が求められております。具体的には、半導体向けに、エキシマレーザー用感光材の新製品の開発と生産設備の整備を、また、表示装置用向けに、液晶用感光材の拡販を着実に進めております。

ユビキタス社会の進展にともない「より小型で高機能な製品」の関心は高まり、微細加工を実現するための感光材へのニーズは強く、各種用途に対応する感光材の多品種・多機能が求められるものと考えられます。当社としては、現在の主用途である半導体・液晶用の感光材に加え、ナノテク材料の開発にも取り組み、感光性材料の専門メーカーとして、業界内で独自の地位を築くことを目指しております。

また、イオン液体および電解液は、感光材で培った合成方法、精製方法および分析方法を応用することにより、需要開拓に努めております。

<化成品事業>

石油化学の誘導品は、低価格の海外製品との競争が激化し事業環境は厳しさを増しております。こうした状況に対応するため、高付加価値製品の開発に取り組み、ここ数年は、香料材料の開発に注力し、主に欧米向けを中心に市場開拓に努め、オランダに供給基地を設けました。今後はこの基地を基盤に市場開拓に努めます。

また、環境問題、省資源への関心を背景に、化成品、使用済み溶剤、廃液などのリサイクルについても社会的要請が高まり、リサイクル市場の拡大も見込めることから、永年培ってきた蒸留精製分離技術を利用したリサイクル業務の市場開拓にも積極的に取り組んでおります。

<ロジスティック事業>

石油化学関連業界の競争激化により物流経費削減、物流基地の統廃合の強化など、当事業分野の環境は厳しい状況が続くことが予測されます。しかしながら、遠隔地に立地する石油コンビナートの生産工場生産された液体化学品や海外メーカー生産の液体化学品は、大都市消費地へ輸送し販売を行う場合、タンカーから沿岸タンクに受け入れて一時保管し、車両によるユーザーへの陸上輸送を行います。この物流形態は、今後も引き続き必要不可欠なニーズでもあります。当社は、ローリー単位の輸送から、ドラム充填所、ドラム缶保管用立体自動倉庫を建設することで、液体化学品総合物流基地としての機能の充実を図りました。高浜油槽所の立地条件の良さと化学品の生産活動で蓄積した高度な取扱・保管技術を最大限に生かした営業活動により、今後も液体化学品総合物流基地としてお客様の信頼を獲得してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

感光性材料事業では、堅調な需要増が期待される液晶向け・半導体向け材料の生産性向上に引き続き努めてまいります。また、イオン液体および電解液につきましては、設備の稼働率の向上に向け、新規の需要開拓に注力してまいります。

化成品事業では、環境問題・リサイクルへの関心の高まりを背景に、使用済み溶剤等のリサイクル市場の開拓に取り組んでまいります。また、欧州市場への香料材料の物流体制が整いましたので、新規製品の投入も含め需要の開拓に努力してまいります。

ロジスティック事業では、液体化学品の総合物流基地としての機能充実を活かし、さらなるお客様の満足度向上を目指しサービスの充実を努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響はあったものの企業収益回復により民間設備投資が増加し、雇用環境の改善を受け個人消費も底堅く推移し、景気は回復基調となりました。

当社の関連業界のエレクトロニクス業界は、液晶パネルの在庫調整が一部に見られたものの、薄型テレビを中心にPC、携帯電話などの販売は堅調に推移いたしました。また、汎用化学品業界は、原油高によるコスト増加や価格競争激化などがあったものの、景気回復による需要増加に支えられ総じて堅調に推移いたしました。

こうした状況の中、当社は積極的な営業活動に努めた結果、当中間期の売上高は6,453,333千円（前年同期比+326,745千円、+5.3%）となりました。一方、損益面では、生産性向上や経費削減に努めたものの、設備投資実施による減価償却費の増加や原油高による原材料費・燃料費等の増加などがあり、営業利益は443,081千円（前年同期比△215,098千円、△32.7%）、経常利益は441,172千円（前年同期比△129,611千円、△22.7%）、中間純利益は282,114千円（前年同期比△72,460千円、△20.4%）となりました。

<感光性材料事業>

感光性材料事業部門は、関連業界である半導体業界でのPC、携帯電話の販売好調により半導体生産は高水準に推移し、半導体用途向けの売上高は前年同期比15.5%増加いたしました。一方、液晶パネル業界は液晶テレビの販売は好調に推移したものの、在庫調整が一部見られたことが影響し、液晶用途向けの売上高は前年同期比19.9%減少いたしました。また、エネルギー部門におけるイオン液体・電解液については、本事業年度より量産品の販売を開始いたしました。

以上の結果、感光性材料事業の売上高は、3,816,424千円（前年同期比△213,293千円、△5.3%）となりました。

<化成品事業>

溶剤リサイクル部門においては環境問題の高まりや原油高による各種溶剤の価格高騰を背景に再生溶剤に対するニーズが高まり、同部門の売上高は前年同期比43.9%増加いたしました。また、香料部門においては、国際的な価格競争激化の中、新製品の開発や市場開拓を精力的に進めたことにより同部門の売上高は前年同期比48.6%増加いたしました。

以上の結果、化成品事業の売上高は、1,871,591千円（前年同期比+584,386千円、+45.4%）となりました。

<ロジスティック事業>

物流コスト削減等厳しい事業環境が続いておりますが、タンク部門・ドラム立体自動倉庫部門共に高稼働率を維持し、当事業の売上高は765,317千円（前年同期比△44,347千円、△5.5%）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前会計期間末に比べ272,997千円減少し、793,384千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益436,847千円、減価償却費1,009,019千円、売上債権の増減額△535,505千円、たな卸資産の増減額△577,196千円などにより17,922千円（前年同期比△117,861千円）の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入30,000千円、有形固定資産の取得による支出1,814,334千円などにより、1,811,175千円（前年同期比△71,266千円）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額1,018,000千円、および長期借入金の増加額634,670千円などにより、1,555,478千円（前年同期比△308,680千円）の収入となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー等指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
	期末	期末	中間
自己資本比率 (%)	33.4	31.5	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.2	56.3	28.3
債務償還年数 (年)	5.4	7.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	8.1	—

- (注) 1. 自己資本比率＝自己資本÷総資産
2. 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産
3. 債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い
5. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数を、有利子負債は貸借対照表に計上されている利子を支払っている負債を、営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

原油価格の動向が懸念されるものの企業収益回復が家計部門へ波及するなど、景気回復は続くものと予測されております。

当社主要関連業界のエレクトロニクス業界は、液晶テレビを中心としたデジタル家電の需要が拡大し堅調に推移する見込みであり、また、溶剤リサイクル業界は環境問題の高まりとともに市場の拡大傾向が続くものと予想されております。このような状況下、積極的な営業活動に努め、通期では売上高14,000,000千円（前年同期比+1,300,000千円、+10.2%）を予定しております。損益面では生産性向上に努めるものの設備投資による減価償却費や諸経費の増加を見込んでいるため経常利益820,000千円（前年同期比△159,000千円、△16.3%）、当期純利益470,000千円（前年同期比△172,000千円、△26.8%）を予測しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期末（平成18年9月30日）現在において当社が判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 市場環境の変動について

感光性材料事業の主力製品である感光性材料は、お客様であるフォトレジストメーカーによりフォトレジストの原料として使用され、半導体・液晶の製造工程で使用されます。当事業部製品の供給先は、日本、北米、韓国、台湾等ではありますが、景気の後退、クリスタルサイクル・シリコンサイクルの影響、レジストの塗布技術の向上による塗布量の減少及び中国内の半導体製造技術の著しい向上等により、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特定フォトレジストメーカーへの売上依存度が高くならないよう、すべてのフォトレジストメーカーと取引関係を持っておりませんが、業界再編等により、当社売上が悪影響を受ける可能性もあります。

化成品事業の溶剤リサイクルは現在使用されている溶剤の①市場価格の変動 ②安全性評価の変更 ③顧客の工程変更などの要因により溶剤の仕様変更、あるいは代替溶剤への変更等のリスクがあります。

香料材料の内、コア商品であるエステル類は、中国、インド等の原料供給元が自ら合成し販売する可能性があります。また原料のアルコール・脂肪酸の中には天産品由来のものも多く、気象状況によりその価格に大きな変動を及ぼす可能性があります。

ロジスティック事業は主要関連業界である石油化学関連業界の競争激化、物流経費削減、物流基地の統廃合の強化、液体化学品保管タンクの稼働率の悪化、保管料・荷役料・運賃等の値下げ等により、当事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動について

当中間会計期間の海外直接売上高割合は24.3%ですが、経済のグローバル化が一層進展する中で、感光性材料事業・化成品事業（特に香料材料事業）とともに、海外市場での営業展開は、事業の更なる発展にとって必要不可欠な課題と位置づけております。こうした観点から、今後も輸出比率は上昇する可能性があります。当社の輸出オペレーションは極力決済条件を円建てに、また一定比率を超えた為替変動が生じた場合は変動率に応じて単価を改定する旨の条項を基本契約に加えるなどの対策を講じることにより、為替変動の直接的な影響の回避を図っておりますが、為替相場の急激な変動により、当社業績に影響を与える可能性があります。

③ 知的財産権について

当社が現在展開している製品の製造販売事業は、長年にわたって当社が蓄積してきた他社製品と差別化できる技術とノウハウに基づき実施しております。当社は、その技術に関して、できる限り知的財産権による保護を受けるよう努めてまいりました。しかしながら、知的財産権は、強力な保護が得られない等の可能性があり、そのため第三者が当社の知的財産権を使って類似の製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は新製品の開発を積極的に行っておりますが、現在開発・製造販売を展開している製品および今後開発・製造する新製品についても、開発企画段階で新製品に係る第三者の知的財産権の調査、確認に努めております。しかしながら、当社が認識していない第三者の知的財産権を侵害した場合には、その第三者から権利侵害を主張され、当社が損害賠償請求を受けたり、侵害製品の製造販売をできなくなったり、ロイヤルティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社の事業戦略や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 環境安全と安全管理について

当社は、企業活動と自然環境の保護・保全の調和を常に意識しながら、環境保全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、米国のTRI (Toxic Release Inventory) が1986年に発足してから、環境に関する取り組みは規制型から監視型へ転換し、最近の国内の環境関連法改正 (PRTR、工場立地法、化審法等) も規制を緩和し、各企業の自主性を求め、それを公表するよう促しております。データを公表することにより、近隣住民、NGOの団体、株主の皆様等からの厳しいチェックが実施され、日常の企業活動に予期せぬ制約を受ける可能性があります。

また、化審法上現在は特に規制を受けていない既存物質であっても、新たに規制対象物質に組み込まれ、取り扱い上、大きな支障を受け、その結果、企業活動に大きな影響を与える可能性があります。また、当社事業で取り扱う化学品には、熱・光・衝撃等に鋭敏に反応する特殊な化学品が含まれているため、不測の事故が発生し、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 製品の在庫水準について

感光性材料は、極めて高い精度で各お客様仕様に合致した品質での製品供給が求められております。このため新規供給製品だけでなく、継続供給製品においても生産ロットごとにお客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。お客様の品質検査には、お客様独自の検査基準（評価方法）、経時劣化検査等も含まれるため検査終了に1ヶ月程度要しており、この検査期間の間、製品を在庫として保有することになります。また、各製品の安定供給のために、お客様による検査合格済製品を一定水準で在庫として保有することを要請されております。こうした要因により、当社の在庫水準は他業種に比較して高水準となり、運転資金が増加する可能性があります。

⑥ 製品の品質・欠陥について

当社の製品については、当社の品質管理基準および納入先との契約に従った品質検査を実施するなど、厳格な品質管理を実施しております。感光性材料事業での製品につきましては、大部分が生産ロットごとに当社の品質検査に加え、お客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。また、化成品事業での製品につきましても、生産の都度社内での品質検査を実施しており、香料材料など一部製品につきましては、お客様でも品質検査を実施しております。しかしながら、当社の製品を使用し製造した製品の納入先で、当社製品を原因とする問題が生じた場合、損害賠償等により、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

⑦ 借入金への依存度、および金利変動について

当社は設備投資資金、および増加運転資金を、銀行からの借入により賄ってきたため、有利子負債の比率が高い水準となっております。当社は今後、借入金比率の削減を図り財務体質の強化に努める方針ですが、急激な金利変動があれば当社の業績は影響を受ける可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1		現金及び預金		1,414,370		1,314,284		1,589,081		
2	※6	受取手形		513,651		787,638		566,803		
3		売掛金		2,621,390		2,637,486		2,322,815		
4		たな卸資産		4,090,296		4,923,011		4,345,814		
5		繰延税金資産		161,683		181,316		182,962		
6	※4	その他 貸倒引当金		111,057 △3,176		140,832 △3,524		139,525 △2,984		
		流動資産合計		8,909,274	36.5	9,981,044	35.9	1,071,770	9,144,018	35.1
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1)	※1,2	建物		3,327,549		3,823,471		3,223,873		
(2)	※1,2	構築物		1,596,901		1,828,309		1,671,653		
(3)	※1,2	機械及び 装置		4,535,925		5,715,276		4,271,369		
(4)	※2	土地		3,961,269		4,221,471		4,200,795		
(5)		建設仮勘 定		691,489		654,619		2,044,274		
(6)	※1	その他		309,292		422,778		389,280		
		有形固定資 産合計		14,422,427	59.1	16,665,928	59.9	2,243,500	15,801,246	60.6
2 無形固定資産										
				178,062	0.7	187,796	0.7	9,734	158,171	0.6
3 投資その他の 資産										
(1)		投資有価 証券		446,683		511,352		543,261		
(2)		繰延税金 資産		170,728		178,524		162,751		
(3)		その他 貸倒引当 金		295,665 △20,640		300,446 △20,499		296,531 △20,500		
		投資その他 の資産合計		892,436	3.7	969,823	3.5	77,387	982,044	3.7
		固定資産合計		15,492,926	63.5	17,823,548	64.1	2,330,622	16,941,462	64.9
		資産合計		24,402,200	100.0	27,804,593	100.0	3,402,393	26,085,481	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1	支払手形	※6	1,098,067		558,568		1,304,065			
2	買掛金		711,731		1,566,237		904,207			
3	短期借入金	※2	5,520,000		5,298,000		4,280,000			
4	一年以内返済予定長期借入金	※2	2,360,780		2,762,180		2,584,480			
5	未払金		—		1,747,834		537,984			
6	未払法人税等		222,336		178,274		217,536			
7	設備関係支払手形		736,527		291,477		1,443,078			
8	賞与引当金		253,058		204,584		216,268			
9	その他		801,821		122,737		128,844			
	流動負債合計		11,704,323	48.0	12,729,894	45.8	1,025,571	11,616,465	44.5	
II 固定負債										
1	長期借入金	※2	3,728,415		5,669,935		5,212,965			
2	退職給付引当金		882,802		954,670		925,560			
3	役員退職慰労引当金		100,616		92,553		104,318			
	固定負債合計		4,711,833	19.3	6,717,158	24.1	2,005,324	6,242,843	24.0	
	負債合計		16,416,157	67.3	19,447,053	69.9	3,030,896	17,859,309	68.5	
(資本の部)										
I 資本金										
	資本金		1,618,888	6.6	—	—	—	1,618,888	6.2	
II 資本剰余金										
1	資本準備金		1,514,197		—		1,514,197			
2	その他資本剰余金		27,391		—		27,391			
	資本剰余金合計		1,541,589	6.3	—	—	—	1,541,589	5.9	
III 利益剰余金										
1	利益準備金		110,769		—		110,769			
2	任意積立金		4,119,841		—		4,119,841			
3	中間(当期)未処分利益		468,713		—		658,550			
	利益剰余金合計		4,699,324	19.3	—	—	—	4,889,161	18.7	
IV その他有価証券評価差額金										
	その他有価証券評価差額金		126,930	0.5	—	—	—	177,386	0.7	
V 自己株式										
	自己株式		△690	△0.0	—	—	—	△854	△0.0	
	資本合計		7,986,043	32.7	—	—	—	8,226,171	31.5	
	負債資本合計		24,402,200	100.0	—	—	—	26,085,481	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I	株主資本								
1	資本金		—	1,618,888	5.8	—		—	—
2	資本剰余金								
(1)	資本準備金	—		1,514,197				—	
(2)	その他資本 剰余金	—		27,391				—	
	資本剰余金 合計		—	1,541,589	5.6	—		—	—
3	利益剰余金								
(1)	利益準備金	—		110,769				—	
(2)	その他利 益剰余金								
	固定資産圧縮 記帳積立金	—		219,841				—	
	別途積立金	—		4,300,000				—	
	繰越利益剰余 金	—		402,968				—	
	利益剰余金合 計		—	5,033,579	18.1	—		—	—
4	自己株式		—	△854	△0.0	—		—	—
	株主資本合 計		—	8,193,203	29.5	—		—	—
II	評価・換算差 額等								
	その他有価証 券評価差額 金		—	164,337	0.6	—		—	—
	評価・換算 差額等合計		—	164,337	0.6	—		—	—
	純資産合計		—	8,357,540	30.1	—		—	—
	負債純資産合 計		—	27,804,593	100.0	—		—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減 (千円)	対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,126,588	100.0	6,453,333	100.0	326,745		12,699,031	100.0	
II 売上原価			4,539,457	74.1	5,095,255	79.0	555,798		9,671,827	76.2	
売上総利益			1,587,131	25.9	1,358,078	21.0	△229,053		3,027,204	23.8	
III 販売費及び一般管理 費			928,951	15.2	914,996	14.1	△13,954		1,877,241	14.7	
営業利益			658,179	10.7	443,081	6.9	△215,098		1,149,962	9.1	
IV 営業外収益	※1		39,604	0.7	106,854	1.6	67,250		79,024	0.6	
V 営業外費用	※2		126,999	2.1	108,763	1.7	△18,236		249,373	2.0	
経常利益			570,784	9.3	441,172	6.8	△129,611		979,614	7.7	
VI 特別利益			—	—	—	—	—		27,689	0.2	
VII 特別損失	※3		14,385	0.2	4,324	0.0	△10,060		14,830	0.1	
税引前中間(当 期)純利益			556,398	9.1	436,847	6.8	△119,551		992,473	7.8	
法人税、住民税 及び事業税		201,600			160,000			397,700			
法人税等調整額		223	201,823	3.3	△5,267	154,732	2.4	△47,090	△47,337	350,362	2.7
中間(当期)純利 益			354,575	5.8	282,114	4.4	△72,460		642,110	5.1	
前期繰越利益			114,137		—				114,137		
中間配当額			—		—				97,698		
中間(当期)未 処分利益			468,713		—				658,550		

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	219,841	3,900,000	658,550	4,889,161	△854	8,048,785
中間会計期間中の 変動額											
別途積立金の積立 て（注）	-	-	-	-	-	-	400,000	△400,000	-	-	-
剰余金の配当 （注）	-	-	-	-	-	-	-	△97,697	△97,697	-	△97,697
利益処分による 役員賞与（注）	-	-	-	-	-	-	-	△40,000	△40,000	-	△40,000
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	282,114	282,114	-	282,114
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）											
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	-	400,000	△255,582	144,417	-	144,417
平成18年9月30日 残高（千円）	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	219,841	4,300,000	402,968	5,033,579	△854	8,193,203

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	177,386	177,386	8,226,171
中間会計期間中の 変動額			
別途積立金の積立 て（注）	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	△97,697
利益処分による役員賞 与（注）	-	-	△40,000
中間純利益	-	-	282,114
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 （純額）	△13,049	△13,049	△13,049
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	△13,049	△13,049	131,368
平成18年9月30日残高 （千円）	164,337	164,337	8,357,540

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		556,398	436,847		992,473
減価償却費		783,448	1,009,019		1,664,074
減損損失		13,770	—		13,770
引当金の増減額		59,189	6,200		68,527
受取利息及び受取配当金		△6,679	△6,598		△7,966
支払利息		97,398	90,608		197,011
固定資産除却損		615	4,324		1,060
投資有価証券売却益		—	—		△27,551
損害賠償金		17,220	—		22,566
売上債権の増減額		△372,306	△535,505		△126,883
たな卸資産の増減額		△283,771	△577,196		△539,289
仕入債務の増減額		△83,215	△83,467		315,258
未収消費税等の増減額		95,348	23,046		50,414
その他		△110,910	△62,954		△88,225
役員賞与の支払額		△45,000	△40,000		△45,000
小計		721,504	264,325	△457,179	2,490,240
利息及び配当金の受取額		6,650	6,454		7,979
利息の支払額		△91,447	△90,101		△193,126
損害賠償金の支払額		△17,220	—		△22,566
法人税等の支払額		△519,548	△198,601		△720,495
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,939	△17,922	△117,861	1,562,030
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金預入による支出		△1,800	△1,800		△249,600
定期預金解約による収入		53,600	3,600		299,600
有形固定資産の取得による支出		△1,804,246	△1,814,334		△3,481,448
有形固定資産の売却による収入		—	62		—
有形固定資産の除却による支出		—	△632		△97
無形固定資産の取得による支出		△6,823	△8,372		△8,568
投資有価証券の取得による支出		△389	△20,000		△30,470
投資有価証券の売却による収入		—	—		45,567
投資有価証券の償還による収入		20,000	30,000		20,200
貸付による支出		△560	—		△560
貸付金の回収による収入		309	301		3,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,739,909	△1,811,175	△71,266	△3,402,356

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		5,380,000	8,850,000		14,200,000
短期借入金の返済による支出		△2,460,000	△7,832,000		△12,520,000
長期借入れによる収入		400,000	1,900,000		3,400,000
長期借入金の返済による支出		△1,375,350	△1,265,330		△2,667,100
自己株式の取得による支出		—	—		△164
配当金の支払額		△80,491	△97,191		△177,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,864,158	1,555,478	△308,680	2,235,138
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,275	622	△653	3,561
V 現金及び現金同等物の増減額		225,464	△272,997	△498,461	398,375
VI 現金及び現金同等物の期首残高		668,006	1,066,381	398,375	668,006
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	893,470	793,384	△100,086	1,066,381

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																		
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>																		
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 1317 566 1417"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	建物	15年～50年	構築物	15年～25年	機械及び装置	6年～12年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="667 1317 1002 1417"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15年～50年	構築物	15年～25年	機械及び装置	7年～12年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1102 1317 1437 1417"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15年～50年	構築物	15年～25年	機械及び装置	7年～12年
建物	15年～50年																			
構築物	15年～25年																			
機械及び装置	6年～12年																			
建物	15年～50年																			
構築物	15年～25年																			
機械及び装置	7年～12年																			
建物	15年～50年																			
構築物	15年～25年																			
機械及び装置	7年～12年																			

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間発生分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は13,770千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は13,770千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,357,540千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>従来、たな卸資産廃棄損について営業外費用として計上しておりましたが、前期より売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>なお、この変更は前事業年度下半期に行われており、前中間会計期間は従来の方法によっております。そのため前中間会計期間は当中間会計期間と同一の方法によった場合と比較して、売上原価が69,448千円少なく、営業利益が同額多く計上されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>		

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は663百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,644,948千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,327,025千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>939,252千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>107,138千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,975,039千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,348,456千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>327,177千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>939,252千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>107,138千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,109,376千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,769,395千円</td></tr> <tr><td>一年以内返</td><td></td></tr> <tr><td>済予定長期</td><td>2,105,180千円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,474,865千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,349,440千円</td></tr> </table> <p>3. 債権流動化による売掛債権譲渡額 —千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,100,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>2,600,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>500,000千円</td></tr> </table>	建物	3,327,025千円	構築物	939,252千円	機械及び装置	107,138千円	土地	3,975,039千円	計	8,348,456千円	建物	327,177千円	構築物	939,252千円	機械及び装置	107,138千円	土地	1,735,807千円	計	3,109,376千円	短期借入金	1,769,395千円	一年以内返		済予定長期	2,105,180千円	借入金		長期借入金	3,474,865千円	計	7,349,440千円	貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引額	500,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,445,877千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,135,581千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>908,615千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>92,333千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,975,039千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,111,569千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>313,361千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>908,615千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>92,333千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,050,117千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>110,700千円</td></tr> <tr><td>一年以内返</td><td></td></tr> <tr><td>済予定長期</td><td>2,379,180千円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,794,340千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,284,220千円</td></tr> </table> <p>3. 債権流動化による売掛債権譲渡額 434,814千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,500,000千円</td></tr> </table>	建物	3,135,581千円	構築物	908,615千円	機械及び装置	92,333千円	土地	3,975,039千円	計	8,111,569千円	建物	313,361千円	構築物	908,615千円	機械及び装置	92,333千円	土地	1,735,807千円	計	3,050,117千円	短期借入金	110,700千円	一年以内返		済予定長期	2,379,180千円	借入金		長期借入金	4,794,340千円	計	7,284,220千円	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	3,500,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,498,305千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,223,417千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>924,351千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>100,650千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,975,039千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,223,458千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>325,284千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>924,351千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>100,650千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,086,093千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>879,300千円</td></tr> <tr><td>一年以内返</td><td></td></tr> <tr><td>済予定長期</td><td>2,288,880千円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,864,740千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,032,920千円</td></tr> </table> <p>3. 債権流動化による売掛債権譲渡額 431,410千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い —</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,500,000千円</td></tr> </table>	建物	3,223,417千円	構築物	924,351千円	機械及び装置	100,650千円	土地	3,975,039千円	計	8,223,458千円	建物	325,284千円	構築物	924,351千円	機械及び装置	100,650千円	土地	1,735,807千円	計	3,086,093千円	短期借入金	879,300千円	一年以内返		済予定長期	2,288,880千円	借入金		長期借入金	4,864,740千円	計	8,032,920千円	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	3,500,000千円
建物	3,327,025千円																																																																																																																			
構築物	939,252千円																																																																																																																			
機械及び装置	107,138千円																																																																																																																			
土地	3,975,039千円																																																																																																																			
計	8,348,456千円																																																																																																																			
建物	327,177千円																																																																																																																			
構築物	939,252千円																																																																																																																			
機械及び装置	107,138千円																																																																																																																			
土地	1,735,807千円																																																																																																																			
計	3,109,376千円																																																																																																																			
短期借入金	1,769,395千円																																																																																																																			
一年以内返																																																																																																																				
済予定長期	2,105,180千円																																																																																																																			
借入金																																																																																																																				
長期借入金	3,474,865千円																																																																																																																			
計	7,349,440千円																																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	3,100,000千円																																																																																																																			
借入実行残高	2,600,000千円																																																																																																																			
差引額	500,000千円																																																																																																																			
建物	3,135,581千円																																																																																																																			
構築物	908,615千円																																																																																																																			
機械及び装置	92,333千円																																																																																																																			
土地	3,975,039千円																																																																																																																			
計	8,111,569千円																																																																																																																			
建物	313,361千円																																																																																																																			
構築物	908,615千円																																																																																																																			
機械及び装置	92,333千円																																																																																																																			
土地	1,735,807千円																																																																																																																			
計	3,050,117千円																																																																																																																			
短期借入金	110,700千円																																																																																																																			
一年以内返																																																																																																																				
済予定長期	2,379,180千円																																																																																																																			
借入金																																																																																																																				
長期借入金	4,794,340千円																																																																																																																			
計	7,284,220千円																																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																																																																																																			
借入実行残高	—千円																																																																																																																			
差引額	3,500,000千円																																																																																																																			
建物	3,223,417千円																																																																																																																			
構築物	924,351千円																																																																																																																			
機械及び装置	100,650千円																																																																																																																			
土地	3,975,039千円																																																																																																																			
計	8,223,458千円																																																																																																																			
建物	325,284千円																																																																																																																			
構築物	924,351千円																																																																																																																			
機械及び装置	100,650千円																																																																																																																			
土地	1,735,807千円																																																																																																																			
計	3,086,093千円																																																																																																																			
短期借入金	879,300千円																																																																																																																			
一年以内返																																																																																																																				
済予定長期	2,288,880千円																																																																																																																			
借入金																																																																																																																				
長期借入金	4,864,740千円																																																																																																																			
計	8,032,920千円																																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																																																																																																			
借入実行残高	—千円																																																																																																																			
差引額	3,500,000千円																																																																																																																			

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※6. 中間期末日満期手形 _____	※6. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 208,960千円 支払手形 3,403千円	※6. 期末日満期手形 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 95千円 受取配当金 6,583千円 受取技術指導料 18,174千円 受取保険配当金 6,346千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 97,398千円 損害賠償金 17,220千円 ※3. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="183 757 550 907"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県東庄町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13,770</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業の関連性によって、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。 上記資産については、遊休状態にあり今後の利用計画が明らかでないため、減損損失を認識いたしました。 なお減損損失の測定における、回収可能価額は正味売却価額によっております。遊休資産については、固定資産税評価額を基礎として算定しております。	場所	用途	種類	金額(千円)	千葉県東庄町	遊休資産	土地	13,770	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 213千円 受取配当金 6,384千円 受取開発補助金 73,975千円 受取技術指導料 12,594千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 90,608千円 為替差損 12,801千円 ※3. 減損損失 _____ 4. 減価償却実施額 有形固定資産 996,396千円 無形固定資産 12,623千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 232千円 受取配当金 7,733千円 受取技術指導料 41,376千円 受取保険金 10,899千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 197,011千円 損害賠償金 22,566千円 ※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1045 757 1412 907"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県東庄町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13,770</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業の関連性によって、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。 上記資産については、遊休状態にあり今後の利用計画が明らかでないため、減損損失を認識いたしました。 なお減損損失の測定における、回収可能価額は正味売却価額によっております。遊休資産については、固定資産税評価額を基礎として算定しております。	場所	用途	種類	金額(千円)	千葉県東庄町	遊休資産	土地	13,770
場所	用途	種類	金額(千円)															
千葉県東庄町	遊休資産	土地	13,770															
場所	用途	種類	金額(千円)															
千葉県東庄町	遊休資産	土地	13,770															
4. 減価償却実施額 有形固定資産 762,164千円 無形固定資産 21,284千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 996,396千円 無形固定資産 12,623千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,621,154千円 無形固定資産 42,920千円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式	1,960	—	—	1,960
合計	1,960	—	—	1,960

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,697	12	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	61,060	利益剰余金	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 1,414,370千円 預入期間が3 か月を超える △520,900千円 定期預金 現金及び 現金同等物 893,470千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 1,314,284千円 預入期間が3 か月を超える △520,900千円 定期預金 現金及び 現金同等物 793,384千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び 預金勘定 1,589,081千円 預入期間が3 か月を超える △522,700千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,066,381千円

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	105,406	334,369	228,963
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	105,406	334,369	228,963

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	109,414
非公募の内国債券	2,899
計	112,313

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	117,471	408,062	290,590
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	117,471	408,062	290,590

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	100,591
非公募の内国債券	2,699
計	103,290

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	117,471	430,256	312,784
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	117,471	430,256	312,784

3. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	110,306
非公募の内国債券	2,699
計	113,005

③ デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円) 持分法を適用した場合の投資の金額 (千円) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	中間財務諸表等規則第5条の7の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左	財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 980.90円 1株当たり中間純利益金額 43.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,026.54円 1株当たり中間純利益金額 34.65円 同左	1株当たり純資産額 1,005.50円 1株当たり当期純利益金額 73.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	354,575	282,114	642,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(40,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	354,575	282,114	602,110
期中平均株式数(株)	8,141,510	8,141,430	8,141,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	5,042,162	110.7
化成品事業 (千円)	2,106,486	133.1
合計 (千円)	7,148,648	116.5

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 金額には消費税は含まれません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	3,816,424	94.7
化成品事業 (千円)	1,871,591	145.4
ロジスティック事業 (千円)	765,317	94.5
合計 (千円)	6,453,333	105.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北アメリカ	687,205	50.8	781,093	49.9
ヨーロッパ	126,666	9.4	185,434	11.8
アジア	522,015	38.6	571,195	36.5
その他	16,017	1.2	28,537	1.8
合計	1,351,904 (22.1%)	100.0	1,566,261 (24.3%)	100.0

(注) () 内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

3. 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
AZエレクトロニックマテリアルズ(株)	1,215,159	19.8	883,471	13.7